

<対策のポイント>

土地改良区職員等が減少する中、農業水利施設の管理体制を強化するため、施設の日常管理へのドローン等新技术の活用、ドローン等で取得したデータの地理情報システム (GIS) への蓄積・共有・利用 (GISの高度利用) を図るなど施設管理の省力化・高度化に向けた取組を推進します。

<事業目標>

- 農業水利施設の戦略的な保全管理
- 重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断等において、ロボットやセンサー等の新技术等を導入している施設管理者の割合 (100% [令和12年度まで])

<事業の内容>

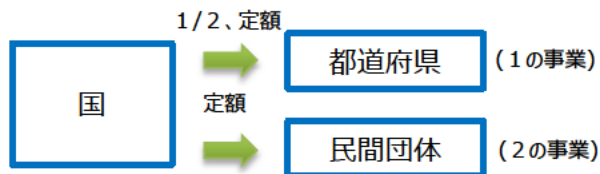
1. 国営及び国営関連事業地区における実証調査

- 施設の日常管理へのドローン等の活用、ドローン等で取得したデータのGISへの蓄積・共有・利用 (GISの高度利用) を図るなど施設管理の省力化・高度化に向けた実証調査を実施。(令和4年度まで)

2. 全国展開に向けた手引き作成、研修の実施

- ドローンやGIS等を活用した施設管理の省力化、高度化の取組を全国展開するため、手引きを作成するとともに、全国の土地改良事業関係者を対象とした研修を実施。(令和4年度まで)

<事業の流れ>



<事業イメージ>

